

# 「復興」をめぐるメディアと政治 —メディア・イベント論の観点から—

三谷 文栄\*

## 1. はじめに

本論は、東日本大震災の復興をめぐるドキュメンタリーと復興五輪を「メディア・イベント」の観点から分析することを通じて、民主主義社会におけるメディアの役割を考察するものである。

民主主義社会において、メディアは必要な情報を素早く伝達し、一般の人々に共有させることに加えて、重要な出来事を想起・記憶させる。例えば、大きな災害や出来事が発生したことによって生じた多様な政治的社会的な諸問題は、その直後は大々的に報道されるものの、長引くにつれて報道量が減少し、注目されなくなっていく。しかし、メディアはその出来事が生じた時期に合わせて特集を組むことで、出来事を想起させ、それによって生じた諸問題への対応を問いなおすという役割を果たしているのである。こうした過程を分析する際に、重要な視座を提供する理論がメディア・イベント論である。

メディア・イベントとは、メディアによって大々的に放送され、大規模なオーディエンスを獲得するイベントである（ダヤーン、カツ 1992=1996：18-21）。それは放送によって日常が中断されるという特徴を有する。その代表的な例にオリンピックが挙げられる。オリンピックが開催されると、多くの人々が自国の選手が活躍するスポーツの視聴を試みる。その結果、生中継を中心に通常とは異なるテレビ編成が生まれ、またいつもならテレビを視聴しない時間帯でも多くの人々が視聴する現象が生じる。そして、自国の選手が活躍し成果を残すと、視聴者は自国に対する「誇り」などの感情が喚起される。メディア・イベントでは、「誇り」や「栄光」といった社会の統合を促すような物語が提示され、そのイベントに対する合意が獲得される。そして、メディア・イベントが成功することでその物語は広く共有されることになる。メディア・イベント論は、こうした過程を通じて国民国家という社会の統合が促されるとする理論である。

メディア・イベント論は国民国家における社会の統合というメディアの役割を検討するうえで重要な視座を提供している。しかし、情報通信技術の発達により、大規模なオーディエンスを獲得することが困難になった。番組録画やインターネットを利用して時間をずらして視聴することは少なくない。また、ソーシャルメディアでそのメディア・イベントに対する批判の声が高い場合、大規模なオーディエンスを獲得することがより一層困難になる。こうしたメディア環境において、メディア・イベントを通じて社会の統合ではなく、社会の分断が明示されるとする指摘もある（Katz and Liebes 2010：33）。

加えて、メディア・イベント論では、大規模なオーディエンスを獲得するイベントが同時期に複数存在する場合を想定しているとは言えない。複数のメディア・イベントが異なる物語を提示し、

---

\*みたに ふみえ 日本大学法学部新聞学科 准教授

競合した場合、いかなることが生じるのか。いずれかが優勢となり社会の統合が促されるのか、あるいは分断が明示されるのだろうか。本論では、こうした視点から東日本大震災のメディア・イベントと東京オリンピック・パラリンピックのメディア・イベントを取り上げ、各イベントが提示する物語を分析する。

日本の主要マス・メディアは、2011年3月の東日本大震災・福島第一原発事故以降、毎年3月に被災者の生活や東北の復興の過程を取り上げ、「3月ジャーナリズム」と表現されるほど大きく報道してきた（米倉 2022：5；原・大高 2019：69）。新聞では特集が生まれ、テレビでは被災地からの中継や東日本大震災をテーマにしたドキュメンタリーやドラマが数多く放送されるなど、3月11日前後の新聞報道やテレビの編成は他の月とは異なる様相を呈している。東日本大震災をめぐる3月の報道は、「メディア・イベント」として成立している。そのメディア・イベントでは、毎年3月に復興の途上にある被災地や被災者の様子が描かれ、深い傷が生々しく残っていることが想起され、その物語が共有されるのである。

こうした東日本大震災をめぐるメディア・イベントが提示する「復興」の物語を検討するうえで、2021年に行われた東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪）は重要である。東京五輪は招致の段階から、国民からの支持を獲得するため、「復興五輪」という象徴的な言葉を用いてきた。東京五輪というメディア・イベントが提示する「復興」の物語は、東日本大震災のメディア・イベントが提示する物語とは異なるものである。「復興」五輪の物語は、東日本大震災の「復興」の物語にいかなる影響を及ぼしたのであろうか。

以下では、メディア・イベントとしての「復興」五輪が提示している物語を明らかにしたうえで、その物語が東日本大震災の「復興」の語りに影響を及ぼしたのか、あるいは及ぼさなかったのかをメディア・イベントの観点から分析する。それを通じて、メディア・イベントが社会に何をもたらすのかについて考察する。

## 2. 「復興」五輪の物語

### 2-1. 政治における「復興」

2011年3月11日、三陸沖を震源地とする未曾有の地震が東北地方を襲った。多くの命が失われたうえ、地震で建物は倒壊し、津波により多数の家屋が流されるなど、甚大な被害が生じた。それにより、多くの被災者がそれまで住んでいた家や地域を離れることとなった。こうした状況に対処すべく、当時の民主党政権は2011年3月12日の閣議で災害対策基本法に基づき被災地域を財政援助の対象とするなど、素早い動きを見せた。

こうした政府の動きを論じる際、政府は被災した地域の被害を元通りに戻すことを「復旧」とし、「復興」と区別していたことは重要である。復興庁の「東日本大震災からの復興の基本方針」（2011年7月9日）には、以下のように記されている。

「国は、（……）被災地域における社会経済の再生及び生活の再建と活力ある日本の再生のため、国の総力を挙げて、東日本大震災からの復旧、そして将来を見据えた復興へと取組みを進めていかなければならない」（復興庁 2011年7月9日、下線部、筆者による加筆、以下同）。

また、東日本大震災復興構想会議は『復興への提言～悲惨の中の希望』（2011年6月25日）において、以下のように述べた。

「復興に際しては、地域のニーズを優先すべきである。同時に、長期的な展望と洞察を伴ったものでなくてはならない。一方で高齢化や人口減少等、わが国の経済社会の構造変化を見据え、他方で、この東北の地に、来るべき時代をリードする経済社会の可能性を追求するものでなければならぬ。そこで、高齢者や弱者にも配慮したコンパクトなまちづくり、くらしやすさや景観、環境、公共交通、省エネルギー、防犯の各方面に配慮したまちづくりを行う。……これらを通して、新しい地域づくりのモデルとなるこの地の復興を目指すことが望まれる。」（東日本大震災復興構想会議 2011：7）

これらに提示されている「復興」が、復旧した後の「将来」を見据えたという点は重要である。東日本大震災以前から、高齢化や人口減といった問題を抱えていた被災地は少なくない。「復興」とは、東日本大震災の前の状態に戻すのではなく、そうした諸問題を解決し、理想や「モデル」として思い描かれる被災地の将来像だと言える。

それでは、その将来像に到達するために何が求められるのか。上述の「地域のニーズを優先すべき」と指摘する一方で、東日本大震災復興構想会議は、復興の原則の一つに「被災地域の復興なくして日本経済の再生はない。日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない。この認識に立ち、大震災からの復興と日本再生の同時進行を目指す」と定めた（東日本大震災復興構想会議 2011：iv）。これらの内容は、「地域のニーズを優先すべき」と言いつつも、復興において「来るべき時代をリードする」ような「新しい地域づくりのモデル」となるよう、同時に不況にあえぐ日本経済を活性化させることを重視している。すなわち、地域の実情を細かに拾い上げ、それに沿った「地域のニーズ」に基づく復興が後景に退いていると言える。<sup>(1)</sup>

矛盾をはらんだ「復興」は、様々な場面で象徴的に言及された。例えば、2012年の衆議院選挙で公表された自民党が選挙公約集は、冒頭にある安倍晋三総裁の挨拶の次に「まず、復興。ふるさとを、取り戻す。」というフレーズを大々的に打ち出し、「復興」の重要性を訴えた（図1参照）。この公約集は復興、経済、教育、外交、暮らしの5つの政策の柱を立てたと述べている（自民党 2012b）。冒頭に「復興」を置いてはいるものの、政策集の大きな柱は経済、教育、外交、暮らしの4つの政策である<sup>(2)</sup>（自民党 2012a）。また、公約集を公表した記者会見の質疑応答も経済政策が主な争点となっており（自民党 2012c）、2012年の衆議院選挙の時点で「復興」は具体的なものというよりは、象徴的な言葉として用いられていたと言える。

このような象徴としての「復興」は、特に五輪の招致活動において活用された。東京五輪は、石原慎太郎都知事が2005年に2016年開催の東京招致を宣言したものの、2009年の国際オリンピック委員会（IOC）総会で敗れ、リオデジャネイロへの招致が決定した。その後、2020年開催を目指したものの、五輪を招致する意義がないと指摘されていた。石原都知事は、五輪を招致する意義を東日本大震災に見出していくことになる（読売新聞取材班編 2022：48-49）。すなわち、東日本大震災から復興した日本を世界に見せる機会と見なし、東京五輪を「復興のシンボル」に位置づけたのである（吉見 2021：40）。

図1 2012年衆議院選挙の自民党の選挙公約集より

# まず、復興。 ふるさとを、 取り戻す。

私たちは、これまで被災地に何度も足を運び、  
本当に苦しんでいる被災者の視点に立った  
復旧・復興に全力で取り組んできました。  
政府の取り組みは遅すぎます。  
今後数年以内に、極めて高い確率で首都直下型や  
南海トラフの巨大地震が発生すると予想されています。  
東日本大震災を大幅に上回る被害があると指摘される中、  
民主党政権ではいっこうに対策が進んでいません。  
国民の生命と財産を守ることが政治の使命です。  
私たちは、何よりも早期の復興と  
国民の「命を守り抜く」防災対策を徹底します。

出典：自民党（2012a：45）

東京五輪の招致活動に、被災地が「利用されている」との批判がある一方で、こうした復興の象徴としての五輪を政治エリートたちは受け入れていた。例えば、野田佳彦首相は2012年5月24日、東京が2020年の夏季五輪開催都市の第1次選考を通過したことについて、五輪開催は「東日本大震災からの復興を示すことにもなる」とのコメントを発表している。

「復興五輪」というスローガンは、日本国内で積極的に用いられ、五輪招致への支持が獲得されていった。しかし、東京招致決まった2013年 IOC ブエノスアイレス総会において、気仙沼市出身のパラリンピック選手が震災に触れて、スポーツが夢と力を与えていると述べたものの、「復興五輪」が強調されたわけではなかった。IOC 側には東京を会場とする場合の懸念事項として「フクシマ」が存在していた。こうした懸念を払拭すべく、安倍首相はその総会で福島第一原子力発電所の状況は「アンダーコントロール」と述べ、災害による影響は問題ないと明言したのである。

重要なのは、「復興のシンボル」としての五輪——すなわち「復興五輪」は、あくまでも「象徴」でしかなく、確固たる信念をもって提示されたスローガンではなかったという点にある。例えば、2016年10月12日、小池百合子都知事は「復興五輪への回帰」を強調しつつ、コスト削減のためポート・カヌー会場を東北に移す案を提示した。それを受けて、村井嘉浩・宮城県知事は「被災者にとって『復興五輪』が身近になる」と歓迎の意向を表明した（読売新聞取材班 2022：147）。しかし、移設案に対して組織委員会と IOC が難色を示し、提案から2か月後、移設案は見送られた。この一連の過程ではコストの負担が主要な争点となり、組織委員会、日本政府、小池都知事は「復興五輪」のためにと腰を据えて議論することはなかった。

このように、「復興五輪」という象徴的な言葉は、厳密な定義を議論されることなく、世論を喚起するときなど必要に応じて用いられた。また、安倍政権においては、被災地の経済的な復興や施設の復興と復興五輪を関連づけて、その成果が強調された。例えば、2020年1月、安倍首相は施政方針演説において、復興五輪の成果として、以下のように復興に言及した（首相官邸 2020）。

「常磐自動車道に続き、本年3月、JR常磐線が全線開通します。これに合わせ、双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域における避難指示の一部解除に向け、準備を進めます。浪江町では、世界最大級の、再生エネルギーによる水素製造施設が、本格稼働します。オリンピックでは、このクリーンな水素を燃料とする自動車が、大会関係者の足となります。そして、大会期間中、聖火を灯し続けます。リチウムイオン電池、AIロボット。未来を拓く産業が、今、福島から次々と生まれようとしています。」

加えて、安倍首相は2020年3月11日の追悼の言葉においても、以下のように五輪に言及した（内閣府 2020）。

「震災の発生以来、地元の方々や関係する全ての方々の大変な御努力に支えられながら、復興が進んでまいりました。世界各国・各地域の皆様からも、多くの、温かく心強い御支援をいただきました。心より感謝と敬意を表したいと存じます。世界の多くの方々に、「復興五輪」と言うべき今年のオリンピック・パラリンピックなどの機会を通じて、復興しつつある被災地の姿を実感していただきたいと思えます。」

このように、復興五輪が被災地域にとってどのように「復興」を促進するのか／してきたのかといった点は明示されないまま、「復興」・「復興五輪」という象徴的な言葉は、政策の正当化のために積極的に用いられたと言える。

## 2-2. 「復興」五輪と「心の復興」

象徴的なものとしての「復興」という言葉は、政権のみならず、五輪の運営側でも用いられた。例えば、五輪の組織委員会は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の東京都ポータルサイトにて、「2011年に始まった東京2020大会の招致活動では、スポーツの力が東日本大震災の被災地に夢と希望をもたらすことを訴えました。復興オリンピック・パラリンピックは東京2020大会の原点です」と述べたうえで、「スポーツの力で被災地に元気と感動を届けます。そして、様々な困難を乗り越え、復興へと歩む被災地の姿を世界に発信し、支援していただいた人々に感謝を伝えていきます」としている。五輪を通じて被災者の方たちに「元気」と「感動」を与えることによって、復興へと向かう力になること——「心の復興」が、復興五輪の目指すものだとしている。

「心の復興」は東京2020大会組織委員会のポータルサイトで、言及されている象徴的な言葉である。ポータルサイトの「オリンピック・パラリンピックと被災地復興」という項目では、「つなげよう、スポーツの力で未来に」というコンセプトを紹介し、以下に見るように「心の復興」を訴えた。

「スポーツには、「夢」、「希望」、「絆」を生み出す力があります。2011年に発生した東日本大震災からの復興の過程においても、スポーツが子供たちを笑顔にする一助となってきました。東京2020組織委員会は、世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックを通じて、被災地の方々に寄り添いながら被災地の魅力とともに世界に向けて発信し、また、スポーツが人々に与える勇気や力をレガシーとして被災地に残し、未来につなげることを目指します。ま

た、東京2020大会が復興の後押しとなるよう、関係機関と連携して取組を進めながら、スポーツの力で被災地の方々の「心の復興」にも貢献できるようにアクションを展開します。

これらに見られるように、五輪運営側における「心の復興」は元気や夢を与えることが念頭に置かれている。復興庁も同様に、復興五輪は、五輪を通じて復興についての理解や共感を深めてもらい、被災地への関心や繋がりを深め、「勇気づけること」などを通じて復興を後押しすることを主眼としていると説明している。

ただし、復興庁のホームページによると「心の復興」とは、単に元気や夢を与え、勇気づけることを通じて復興を後押しするものだけを意味していない。そこで、心の復興とは、「避難生活の長期化や恒久住宅への移転に伴う被災者の心身の健康の維持、住宅や生活の再建に向けた相談支援、コミュニティの形成、生きがいつくり等」が例として出されており、より生活に根差した復興を指している。

加えて、五輪は世界に放送され、注目されるイベントであることから、夢や希望、勇気づけられるのは、被災地や被災者に限らないことも重要である。すなわち、「復興」五輪における、「復興」が十分に考慮されていないと言える。

このように、「復興」も、「心の復興」という言葉の定義が共有されないまま、政治エリートや五輪組織委員など、五輪に関与する各種のアクターは「復興」を押し出して五輪の準備を進めていった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京五輪は2020年から2021年開催に延期した。2021年の「東日本大震災10周年追悼式」での式辞で、菅義偉首相は「震災から10年が経ち、被災地の復興は、着実に進展しております。地震・津波被災地域においては、住まいの再建・復興まちづくりがおおむね完了するなど、復興の総仕上げの段階に入っています。」と述べながらも、「復興五輪」に言及しなかった（首相官邸 2021）。

この復興を「総仕上げの段階」とする見解は、安倍首相や復興庁などからも提示された（首相官邸 2020）。「住まいの再建・復興まちづくり」とあるように、そこには地域の実情や駒中ニーズに対応した「復興」は見られない。この「復興」という象徴を用いた五輪の物語は、未曾有の災害が発生し（起）、多くの被災者が苦しむなか（承）、五輪の招致が決定したことで前向きになり（転）、五輪得た勇気と感動を糧に、東北は「復興」する（結）というものである。そして「総仕上げの段階」は、この物語の「結」の段階であることを意味すると言える。

このように、政治において「復興」は、日本経済の立て直しとともに被災地の産業支援を行い、住まいやまちづくりを再建することを意味していた。しかし同時に、「地域のニーズ」や「ふるさとを取り戻す」といった言葉にあるように、地域の細かな実情やニーズに応えることにも言及しており、矛盾をはらんだ曖昧な「復興」であったと言える。そうした曖昧な「復興」と「五輪」が関連したが、当然のことながら「復興五輪」における「復興」も、政治や五輪組織委員の間でも特定の意味で共有されることはなかった。

定義が曖昧な「復興」は、象徴として重要な機能を果たす。状況が曖昧で不透明である一方、人々の情緒を揺さぶる場合、人々はそこに自分なりの意味を見いだす（エーデルマン 1964=1998: 43）。復興という象徴は曖昧であるがゆえに、自分なりの意味を見いだすことで、「復興」や「復興五輪」に対する支持を獲得することが可能となる。このように、「復興」は象徴的な言葉とし

て多用されたのである。

### 3. 「復興」をめぐるドキュメンタリー

#### 3-1. 先行研究

こうした「復興五輪」の物語は、復興をテーマにしたドキュメンタリーにおいてどのように反映されていたのであろうか。これまで、東日本大震災や福島第一原発事故をテーマとした研究は、数多く行われてきた（伊藤 2012；上丸 2012；新聞通信調査会編 2013；山腰編 2017）。また、東日本大震災とテレビに関する研究も蓄積され、大震災から年月を重ねるにつれ、多様な視点からの研究が進められるようになった（谷・水原・米倉・小林 2022：7-8）。

東日本大震災をテーマにしたドキュメンタリーは、発生後間もない段階から研究されており、その成果は蓄積されてきた（例えば遠藤 2012；丹羽 2013など）。遠藤（2012：220-221）は福島原発事故のドキュメンタリーを分析し、NHK ではマクロな視点が、民放ではミクロな視点が採用されていたことを示した。換言すると、NHK では歴史的な文脈において原発政策や原発事故をテーマにして取り上げる傾向がある一方で、民放では被災者視点に立った番組が作成されていたのである。また、メディアが、国策として進めてきた原発の推進にかかわってきた自身を相対化する視点が不十分であったことも指摘された。また、丹羽（2013）は東日本大震災のドキュメンタリーにおいて、取り上げられているテーマを分類している。

注目すべきは、震災後10年分のドキュメンタリー『NHK スペシャル』（207本）と震災10年目のNHK と民放のドキュメンタリーを分析し、その変化や傾向を示した研究である（古澤・米倉 2022）。長期的な分析からは、ドキュメンタリーの領域においても、「3月ジャーナリズム」化が見られること、3月に放送されるドキュメンタリーには「津波のメカニズム」や「被災地の復興」「原発事故の検証」など、テーマが定番化していること、そして10年目のNHK と民放のドキュメンタリーの分析からは、NHK が広域的かつ多角的に問題にアプローチするのに対し、民放では少数の人物に密着しながら、特定の地域を限定して描いていたことが明らかにされた（古澤・米倉 2022：46-47）。

これらの研究で示された知見は、メディア・イベントという観点からいづれも重要なものである。メディア・イベントは、日常が中断されるほどのイベントであることから、ドキュメンタリーの領域においても3月ジャーナリズム化の傾向が見られたことは、復興をめぐるドキュメンタリーをメディア・イベントとして捉えることの有効性を示していると考えられる。また、3月に放送されるNHK のドキュメンタリーが「定番化」し、マクロな視点で描いていたことを考えると、本論で分析するドキュメンタリーで提示される物語も一定程度、「定番化」していると考えられる。

このように、東日本大震災とドキュメンタリーに関する研究も進められてきたが、「復興五輪」を中心においた研究は十分に進められていない。その背景の一つとして、東日本大震災や福島第一原発事故を取り上げたテレビニュースやドキュメンタリーにおいて、復興五輪が常に言及されてきたわけではないことが挙げられる。例えば、原（2022）は東日本大震災から10年間のテレビ報道の推移を検証しており、復興五輪報道は2016年度が13位、2017年度は93位、2018年度は27位、2019年度は16位、2020年度は77位と常に注目されているわけではないことを指摘している。報道量が最も多かった年は2016年10月で、競技会場問題が取り上げられていた時期であった。それ以外では2018

年7月（開閉会式の総合演出担当者の発表）、2019年3月（聖火リレーの出発地の決定）、2020年4月（桜田義孝五輪担当大臣の失言）、2020年3月（オリンピック延期決定）、2021年3月（聖火リレースタート）と、特定の出来事があるときに報道量が増えていたのであり、「復興五輪」を中心的なテーマとして継続的に報道してこなかったと言える。

テレビニュースにおいて、「復興五輪」が取り立てて注目されていなかったことを表すように、福島原発事故のドキュメンタリーを中心に分析した研究でも、復興五輪が大々的に取り上げられていたわけではないことが指摘されている（七沢 2021）。原発事故と復興を取り上げたドキュメンタリーの中でも、表向きの復興のイメージと現実とのギャップに着目し、住民の目線から復興の内実を問うものが多く見られた。この研究は、復興五輪の物語は、福島原発事故に関するドキュメンタリーの語りに大きな影響を及ぼさなかったことを示唆するものと言える。

新聞報道においても、「復興五輪」が中心的なテーマとなって大々的に論じられてきたわけではなかった。全国紙は東京五輪開催決定前後に、「復興五輪」について高い関心をもって報道していたが、次第に失われたと指摘されている（笹生 2022：75）。当然のことながら、「復興五輪」を批判する声は全く報道されてこなかったわけではない。例えば、上述でも言及した2020年の安倍首相の施政方針演説に対して、檜葉町の住民の「元の姿は取り戻せていない。五輪の開催は歓迎だが、『復興』と『五輪』を無理やり結びつけている」といった声を紹介していた（『朝日』2020年1月21日）。しかし、そうした記事も圧倒的に多かったわけではない。また、「復興五輪」を取り上げた社説においても、「復興五輪」を掲げたのだから、被災地への配慮も必要だ」（『朝日』2015年2月10日）や、「復興五輪」ならば、震災被災地と大会をつなぐ工夫が必要だろう。」（『朝日』2015年9月13日）、「双葉町に限らず、あちこちの町や村に、汚染土などを詰め込んだ保管袋が積み上がる。聖火リレーのコースからは目に入りづらい光景だ。住民には「復興のアピールはパフォーマンスに過ぎない」とも映る。」（『朝日』2020年3月11日）など「復興五輪」そのものを批判的に検証されていなかった。むしろ、被災地への支援や復興が不十分であることを批判するために用いられる象徴的な言葉として「復興五輪」に言及していたと言える。

それを表すように、2020年に入ると、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞は東京五輪をテーマにした連載記事を掲載し、コーナーを設けるなど積極的に情報発信をし続けた（有賀・稲葉・加藤 2021：104-106）。

他方、被災地の地元紙はまた異なる様相であった。例えば、河北新報は、東北の人々が東京五輪によって「復興が置き去りにされる」という意識を強く抱くようになったという世論調査結果を報道したり、地元住民の批判的な声を紹介したりしていた（吉見 2022b：82；有賀・稲葉・加藤 2021：120, 123）。被災地においては政治エリートや組織委員会の提示する「夢」や「希望」という曖昧なものとしての「復興五輪」ではなく、五輪を復興にどう生かせるのかが模索されていたと言える。

このように、先行研究からは、復興五輪を通じて様々な分断が明示されていたことが示された。復興五輪の語りや復興をめぐるドキュメンタリーの語りに影響を及ぼしたのかを分析するうえで、これらの指摘は重要である。なぜなら、そうした分断が復興をめぐるドキュメンタリーでいかに表現されているのかを検証することによって、ドキュメンタリーにおける復興五輪の位置づけが明らかになるからである。また、そうした分断が言及されていない場合、復興をめぐるドキュメンタリーが復興五輪の物語を受け入れているのかという視点から分析することも可能である。



表1. 分析対象ドキュメンタリーの一覧

シリーズ東日本大震災	初回放送日
もっと高いところへ～高台移転 南三陸町の苦闘～	2012年3月10日
震災4年 被災者1万人の声～復興はどこまで進んだのか～	2015年3月8日
“26兆円”復興はどこまで進んだか	2016年3月12日
“仮設6年”は問いかける～巨大災害に備えるために～	2017年3月11日
避難指示“一斉解除”～福島でいま何が～	2017年3月11日
めざした“復興”はいま…～震災7年 被災地からの問いかけ～	2018年3月11日
終の住みかと言うけれど…～取り残される被災者～	2019年3月10日
“復興ハイウェイ” 変貌する被災地	2020年3月11日
NHK スペシャル	
定点映像 10年の記録～100か所のカメラが映した“復興”～	2021年3月11日

出典：筆者作成

### 3-2. 分析の視座

先述したように東日本大震災をテーマにしたドキュメンタリーは数多く存在する。10年間のNHK 民放各局のドキュメンタリーを総計すると1000本を超えると指摘されている（古澤・米倉 2022）。

本研究の問いの一つは、復興五輪の語りが、復興をテーマにしたドキュメンタリーにいかに関与を及ぼしたのか、というものである。この点から考えると、単体のドキュメンタリーをとりあげるのではなく、復興をテーマにシリーズ化されているもので、2013年のIOCの総会で東京招致が決定された以前から放送されていたものが望ましい。そこで、本研究では東日本大震災の被災地や被災者、復興をテーマにしたNHKの「シリーズ東日本大震災」を分析対象として取り上げることとする。

シリーズ東日本大震災のドキュメンタリーは、2011年6月11日の第1回放送から2020年3月11日までに、49本の作品が発表されている（参考資料1）。本研究は「復興」の語りへの影響を分析するという目的から、3月11日前後に放送されたものを取り上げて、分析する。シリーズ東日本大震災で3月に放送されたものは、表1の通りである。

ただし、日本大学法学部の映像アーカイブに、2012年のものは見られなかった。そのため、シリーズ東日本大震災からは、2012年のものを除く7本を分析対象とする。また、東京五輪が2021年に行われたことから、2021年3月11日前後のドキュメンタリーを分析することも求められるが、シリーズ東日本大震災は放送されていなかった。そのため、2021年は3月11日に放送されたNHKスペシャル「定点映像 10年の記録～100か所のカメラが映した“復興”～」を取り上げて分析する。

本論では以下の3つの視点から分析を行う。

第一に、ドキュメンタリーにおいて五輪が言及されているのか、という点である。「復興五輪」と名付けられているように、五輪と復興が結びついている以上、何らかの形で言及していると考え

図2 東京五輪のニュースを見つめる被災者（2017年3月11日）



られる。言及されている場合、いかなる形で言及されているのか。もしくは全くされていないのか、といった点を明らかにする。

第二に、夢や希望や勇気を与えるといった「心の復興」という観点から、被災者の心的描写がいかなるものであるのか、といった点を分析する。

第三に、復興五輪の物語で提示されている「復興の最終段階」といった言説が、復興をめぐるドキュメンタリーにおいてどのようにみられるのか、という点である。五輪関係の報道のみならず、復興をめぐるドキュメンタリーにおける、「復興」の語りにはいかなる変化が見られるのか、あるいは見られないのかといった点を検証する。

これら3つの視点から分析を行うことを通じて、復興五輪の物語が、復興をめぐるドキュメンタリーの物語に影響を及ぼしたのかを明らかにする。

### 3-3. 分析

第一の、五輪が分析対象のドキュメンタリーにおいて言及されたのは、2017年3月11日に放送された「“仮設6年”は問いかける～巨大災害に備えるために～」のみで、それも一場面のみであった。そこでは、長引く仮設住宅での暮らしが、復興（自宅の再建）への意欲をそいでいるという、ナレーターによる指摘の後、四畳半二間の仮設に妻と二人暮らしのKさん（75）を紹介した（図2）。図2の場面では、3年後の東京オリンピック、競技場などの建設が急ピッチで進められているとナレーションが流れた。その後、小池百合子都知事が五輪の旗を笑顔で振っているニュース映像を見つめ、Kさんは以下のように述べた。

「オリンピックやワールドカップは期限を決めてやるでしょ。何年の何月までって。この復興は、われわれの盛り土やかさ上げは何年の何月までって決めたからそれまでにやるってわけじゃない。」

このような批判的なコメントの後、Kさんは仮設の生活が再建に向かう気持ちが前向きにできず、諦めそうになる心情を吐露した。

分析対象のドキュメンタリーにおいて、唯一五輪が言及された場面では、笑顔の小池都知事と仮設にいて復興五輪の恩恵を受けられない被災者という対極的な映像が流されていた。いうなれば、復興五輪の光と影が描写されていたと言える。

第二の「心の復興」に関して、上述描写にも表れているように、被災地の復興に取り残される被災者の心情は分析対象のドキュメンタリーで多く取り上げられていた。特定の一人に焦点を当てて語る場合もあれば、被災者を対象としたアンケートから、その声を抜き出して紹介する形で被災者の現状を伝えるものもあった。

例えば、上述の「“仮設6年”は問いかける～巨大災害に備えるために～」(2017年)では、被災者に対して行われたアンケートでは、7人に一人が住宅を再建するつもりはないと答えており、「6年目ともなると、その分、年も取って、前に進む気力がなえてしまいます。」(60代女性)と、「心の復興」が追い付いていないことが示されている。「めざした“復興”はいま…～震災7年 被災地からの問いかけ～」(2018年)は、災害公営住宅に住んでいる人へのアンケートの結果を取り上げた。「復興の実感があるか」という問いに対し、「実感」、「やや実感」と実感している被災者は24%であった。また、「もう復興も終わったし、自立をしなさいとほっぼられた気がして」(岩手75歳女性、32分2秒)、「復興というけれど、全然私には理解できない。生きていることが嫌になる。」(福島73歳女性、32分11秒)といった声を紹介したうえで、阪神淡路大震災を経験したNPO 法人代表の以下のインタビューを流した。

「復興住宅の外を車で走ると「きれいな街だな」と思ってそれで終わり。止まって、一皮めくれば、人の姿が見える。人の営みが見える。それを見たときにそれでも復興なんかと、逆に問いた。今ここで生きているけれども、「ちょっと幸せになったな」とか「楽しいな」とか思えるような、そういうところを目指さないと、そういう施策を目指さないと、ほとんど意味がない。」

このように、現在の復興政策によって建物などが整っていく一方で、取り残された被災者の支援が十分ではないと政策を批判した。

また、2021年の「定点映像 10年の記録～100か所のカメラが映した“復興”～」では、震災後10年間行われたアンケートの回答を比較した。住まいの問題が解決したと感じる人は8割の一方で、阪神・淡路大震災と比べていずれの項目でも復興したという実感は低い水準であることを指摘している。そして、震災でパートナーを亡くした人の2年目のアンケートには「復興の兆しを少しでも目で、肌で感じたい」とあったものが、9年目のアンケートに「復興？」と疑問を投げかけ、復興に取り残される声を紹介した。

このように、分析対象において、「心の復興」が十分になされていない現状が描かれていた。

第三の「最終段階」についてだが、分析対象ではその前提となる「復興」とは何か、問われ続けていた(表2参照)。例えば、「“復興ハイウェイ” 変貌する被災地」(2020年)では、高速道路が建設され、住宅や町が再建していく様が映し出された。そうした激変する状況に立ち向かい、対応する人々が描かれる一方で、その変化に立ちすくむ人々が描写された。そのうえで、番組の最後

表2. 分析対象における「復興」を問う場面（一部）

番組名	放送年	場面	発言者	内容
避難指示“一斉解除”～福島でいま何が～	2017年	47分20秒	柳澤秀夫 (NHK)	飯舘村をはじめとする福島の実現は、 <b>復興とは一体何なのか、誰のための復興なのか</b> 、改めて私たちに問いかけています。
めざした“復興”はいま…～震災7年 被災地からの問いかけ～	2018年	1時間12分7秒	大越健介 (NHK)	<b>住宅や町の形を作ることだけが復興ではない</b> 。被災した人たちが心の傷を乗り越えて、新たな生活の一步を踏み出すプロセスこそが復興なのだというものでした。あの震災から7年。行政も試行錯誤するなか、翻弄されてきた被災者たちの心が、その復興の過程にあることを願っています。
終の住みかと言うけれど…～取り残される被災者～	2019年	51分18秒	伊藤健哉 (支援団体「チーム王冠」)	家の再建が終わったから、その人の東日本大震災は終わりました、ということではない。見るべきは、家ではなく生活そのものなんだ。
定点映像 10年の記録～100か所のカメラが映した“復興”～	2021年	50分35秒	中島俊樹 (NHK)	<b>被災地で一般の方々が「復興」という言葉をほぼ使わないんですよ</b> 。使っているのは行政であり政治家であり、われわれマスコミなんですよ。行政の復興というのは、基本はやっぱり住まいの復興だと思うんですね。壊れた家を直すとか、新しい公営住宅に入ってもらおう。そこが一つの復興の区切り。でも、被災された方々ってというのは、もちろん住まいも大事だけれども、そこがゴールなんて全く思っていないんですよ。安全性とかは上がったってことをいう人は多いんですよ。でもにぎわいだったり、地域の人と人とのつながり、そういう部分が欠けていると思っているアンケートの結果はすごく多いんですよ。「復興」って言葉をめぐる行政と一般の方々のずれが、広がっているように感じるんですね。

出典：筆者作成

に大越健介記者は「復興ハイウェーはあと一年ですべてがつながりますが、全線開通は決してゴールではありません。震災から九年という節目は自律した歩みを少しずつ前へ進めようとする人々のこれからを後押しする起点でなければならない。」(52分53秒)と述べた。

また、「定点映像 10年の記録～100か所のカメラが映した“復興”～」(2021年)では、中島俊樹 NHK 震災取材班が「再建までの歩みは人それぞれで違います。被災された方々の復興を最初から見据えていくこと、そして復興を遂げるまで支援を継続できることが重要だと思うのです」と述べ、「最終段階」に到達していない人もいることを示唆した。

これらの描写は、「復興」は一人ひとりで異なり、町や家屋、経済活動が再建されることで「復興」が進んでいる政府の説明に対する違和感を表している。それが最も明確に表れたのが、「めざした“復興”はいま…～震災7年 被災地からの問いかけ～」(2018年)の終盤の吉野正芳復興大臣へのインタビューである。大越記者は「復興は最後の段階という政府の説明が、うつろに聞こえる」(46分)と批判し、「復興」の定義を問うた(1時間8分32秒)。

大越「「復興」というのはいったいどういう意味だと大臣はお考えですか」

吉野「私にとっては震災前のレベルまで戻す。これは「復旧」ですね。でもそこはゼロレベルなんです。震災前の状態に戻ったってだけで。でも私はプラスの世界を作っていきたい。震災前よりも経済的にも心の満足の点でも、ふるさとがプラスの世界になった。これを作っていきたい。」

大越「「復旧」を超えて、さらにその上に素晴らしい世界というのは、現実的ではないと感じていらっしゃる被災者も私は多いように取材をしていると思ったんです。」

吉野「復興庁は支援を求めている方がいれば支援をする役所。支援を求めている人がいなくなる世界、これも一つの大きな復興庁の私にとっての目標ですね。」

(……)

大越「3年で復興庁という名前が消えた後、どういう道筋で被災地の支援にあたっていくのか」

吉野「これからの議論になりますけど、必ずポスト復興庁に引き継いでいく。本当に一人一人が違う課題を抱えておりますので、一人一人に合わせたケアをしていかねば、今やっているのですが、あと3年で終わりませんので、何年とはまだ言えませんが、必ず引き継いでいきたい」

「復旧」に留まらない、より発展した社会をつくるのが「復興」だとする説明は、先述の『復興への提言～悲惨の中の希望』にも見られた。それは、未来をリードする地域をつくと訴えたものであった。また、「一人一人に合わせたケア」という言葉に見られるように、日本経済の立て直し関連付けた「復興」とは異なる意味づけも見られた。こうした政府の提示する曖昧な「復興」は、分析対象のドキュメンタリーにおいて、批判的に問われた。むしろ、一人一人の被災者に寄り添うことが「復興」につながるのではないかと主張したのである。

先述したように、「復興」という象徴を用いた五輪の物語は、未曾有の災害が発生し（起）、多くの被災者が苦しむなか（承）、五輪の招致が決定したことで前向きになり復興が進み（転）、五輪から得た勇気と感動を糧に、東北は復興する（結）という語りであったが、分析対象のドキュメンタリーは、町や施設の復興が進む一方で、苦しみは未だに消えずに復興から取り残される被災者を描いていた。このドキュメンタリーで描かれた現実、復興は「最終段階」ではなく、まだ半ばにあるということである。また、苦しみや復興のプロセスは個々によって異なるという語り、終わらない物語が提示されていることは注目すべきである。これは、「復興の最終段階」とする復興の物語を根底から否定するものだと言える。

#### 4. 考察

このように、復興五輪の物語は、復興をめぐるドキュメンタリーの語りに大きな影響を及ぼしていたとは言えないことが明らかとなった。それでは、なぜメディア・イベントである五輪が提示する物語が大きく影響を及ぼさなかったのであろうか。

第一の背景として、「復興五輪」が提示する物語と、被災者との現実には大きな乖離が見られたことが挙げられる。「ポート・カヌー会場」移設案の撤回にも表れているように、五輪が被災地に大きな恩恵をもたらした、あるいは「心の復興」を促したという現実は見られなかった。加えて、被災者たちにとって「復興五輪」の理念は「明確ではない」と認識されていた。河北新報が被災3県・青森・秋田・山形・首都圏の住民に対して行った世論調査（2020年1月～2月実施）によると、

「復興五輪」の理念は明確化、という質問に「明確である」が6.8%と低く、「どちらともいえない」(32.1%)と「明確ではない」(53.8%)がはるかに上回る結果となった。「2020年大会は被災地不幸に役立つか」という趣旨の質問への回答も、「役立つ」が14.8%と低く、「どちらともいえない」(33.8%)と「役に立たない」(44.8%)が上回っていた(笹生 2022: 66-67)。換言すると、「復興五輪」の会場が東京に集中していることによって生じる距離感や、町の復興といった形で目に見えても、それが被災者の生活に結びついていないという現実と、復興五輪が提示する「美しい」物語との乖離があったと言える。

第二に、東日本大震災と復興五輪のメディア・イベントが競合した結果、五輪が社会統合のメディア・イベントとして必ずしも大きな成功を収めたとは言えないことが挙げられる。情報通信技術の発達により、同じイベントを同じメディアを介して同時に経験する機会が減少した。そのため、メディア・イベントそのものが成功させることが一層困難になっている。今回の分析対象である復興五輪も、デジタルメディアの利用者とマス・メディアの利用者との間で、関心や期待が異なっていたことが明らかになっている。具体的には、デジタルメディアを用いた若年層の間には、五輪への関心が相対的に低く、「冷めた」期待がもたれていたこと、そしてデジタルメディア上ではオリンピックに対して否定的な感情を促すニュースが多く見られた一方で、テレビでは肯定的な感情を促すニュースが放送されていたことが調査によって示された(土橋 2022)。肯定的な感情が広まり、国民国家の社会の統合を促すメディア・イベントは、それぞれが利用するメディアで表現される感情によって、一つにまとまるのが困難な環境であったと言える。

五輪の成功が困難であったことに加えて、復興をめぐるメディア・イベントは、毎年3月に五輪の提示するものとは異なる物語を提示していたことは重要である。復興をめぐるドキュメンタリーにおいては、五輪によって復興にもたらされる肯定的な側面よりも、政府が定めた「復興集中期間」や復興庁の設置期間の終了に注目していた。復興集中期間の終了や復興庁といった被災者の支援がなくなりつつある現実には焦点を当て、これらの支援が失われた後、被災者たちはどのような生活を送ることになるのか、といったことに関心を寄せていたのである(2015年、2016年)。こうした論調の報道は、「3月ジャーナリズム」と表現されるほど、毎年3月に見られた。政府主導のメディア・イベントが「上から」のメディア・イベントだとすると、3月ジャーナリズムはいわば「下から」のメディア・イベントであり、毎年3月はこれらのメディア・イベントが提示する物語が競合する期間でもあった。この競合は、復興五輪が現実から乖離し、その物語の有効性や説得力が低かったことから、3月には「下から」のメディア・イベントの物語が優勢となる。また、政府や五輪も「復興」という象徴的な言葉を用いるものの、積極的に本腰を入れて「復興」にどう寄与できるのかを検討してきたとは言えないことも、「下から」のメディア・イベントが優勢となった理由の一つと考えられる。すなわち、政府主導の復興五輪の物語の有効性は毎年3月に問われ続けたことにより、その説得力が失われていったと言える。

上述の点と関連するが、第三に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、五輪が延期されたことが挙げられる。五輪の開催により新型コロナウイルス感染症の感染がより一層拡大した場合、政府は人命を軽視したと批判を受けることになる。それにより五輪は延期されたが、政府の提示する「復興」五輪の物語が成立しなくなったのである。「復興」よりも、新型コロナウイルス感染症への対応が優先された。それは、2021年3月11日の東日本大震災から10年の追悼式で菅

首相が復興五輪に言及せず、新型コロナウイルス感染症に言及するなど、復興と五輪を関連付けようとする動きが失速していたことから明らかである。すなわち、復興五輪の前提である「五輪」の開催そのものが問われ、復興と五輪よりも、新型コロナウイルス感染症と五輪とが関連したことにより、復興五輪が提示する物語の有効性と説得力が急速に失われたのである。

## 5. おわりに

本論は、復興五輪の物語が、東日本大震災の復興をめぐるドキュメンタリーにいかなる影響を及ぼすのかを、メディア・イベント論の観点から分析を行ったものである。従来のメディア・イベント論は、国家主導のメディア・イベントが行われることで、国民国家社会の統合が促されると論じるものである。情報通信技術の発達により、大規模なオーディエンスを獲得することが困難になり、メディア・イベントが成立しにくくなったと指摘されてきた。近年では、メディア・イベントが社会の統合を促すのではなく、分断を明示するような、いわば「不成立」の状況も見られるようになった。また、メディア・イベントが国民国家の統合を促すとする前提であるがゆえに、同時期に複数ある大きなイベントの意味づけが競合するという点が従来の研究では十分に検討されてきたとは言えない。

それに対し、本論では復興五輪と東日本大震災という二つのメディア・イベントが提示する物語が競合し、東日本大震災のメディア・イベントが復興五輪に影響を受けずに復興を語っていることが明らかになった。ここでは、「復興」が最終段階とする政府と、「復興」は未だ遠いとするドキュメンタリーの語りの競合が見られたが、これは「復興」という象徴の意味づけをめぐる政治が政府や五輪、メディアの間で行われていたことを意味する。重要なのは、「復興五輪」が「下から」のメディア・イベントの提示する物語に影響を及ぼさなかったこと、そしてその物語が毎年3月に提示され続けたことである。これらによって、政府の提示した「復興」五輪の物語は社会で広く受け入れられることはなかったのである。当然のことながら、こうした結果は新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、五輪の延期という政治社会的状況も一つの背景として導き出されたものである。しかし、「上から」のメディア・イベントである「復興」五輪は、「下から」のメディア・イベントとの競合の結果として、その意義が問われ、分断が生じたと言える。

本論はNHKのドキュメンタリーを取り上げたが、ここでは地域の復興の差異を取り上げなかった。発災直後、報道番組では、「復興の遅れ」や被災者への悪影響が報道されていたが、2015年以降、岩手や宮城に関しては復興を感じさせる内容が増えた一方で、福島は原発の関連から様々な課題や問題の観点から報道されていたと指摘されている（原・大高 2019: 121）。また本論は東日本大震災の復興という観点から分析したが、対象としたドキュメンタリーでは、原発関連の描写は出てきたものの、そこでは大きな違いは見られなかった。しかし、地域間での分断をテーマにドキュメンタリーを再度収集・分析することで新たな分断が見えてくると考えられる。

本論は、現代社会において、「上から」のメディア・イベントの成功が困難であることを示したものである。民主主義社会においては、メディア・イベントが「下から」生じ、成功することは可能である。しかし、「上から」のメディア・イベントの「魔術」が完全に失われたと言い切ることはできない。メディア理論の研究者であるニック・クドリーはメディア・イベントの「脱魔術化」に対して懐疑的であり、「政治的な領域において、大規模なイベントの物語は減少するのでは

なく、おそらく増加している」と述べた（クドリー 2012=2018：129）。また、成功することが困難になっているからこそ、本論で指摘したような、象徴的なものや物語をめぐる政治的闘争の重要性が増している。多様な価値観に基づく大規模なメディア・イベントは今後も開催されるが、それらがいかに競合するのか、成功して社会の統合を促すのか、あるいは成功せず、社会の分断を明示させることになるのか、今後も注視することが求められる。

## 謝辞

本論文は、公益財団法人放送文化基金の助成（2021年度）を受けた「映像アーカイブを用いた震災関連報道10年の時系列分析」の研究成果である。

## 参考文献

- 有賀ゆうアニス・稲葉あや香・加藤聡（2021）「コロナ襲来 「呪われた五輪」の迷走」吉見俊哉編『検証コロナと五輪——変われぬ日本の失敗連鎖』河出新書、pp.102-143。
- クドリー、N.（2012=2018）『メディア・社会・世界——デジタルメディアと社会理論』山腰修三監訳、慶應義塾大学出版会。
- ダヤーン、D.、カツ、E.（1992=1996）『メディア・イベント——歴史をつくるメディア・セレモニー』浅見克彦訳、青弓社。
- エーデルマン、M.（1964=1998）『政治の象徴作用』法貴良一訳、中央大学出版部。
- 遠藤薫（2012）『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか——報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する』東京電機大学出版局。
- 古澤健・米倉律（2022）「震災関連ドキュメンタリーの10年——被災地・被災者の表象とテーマに関する内容分析を中心に——」『ジャーナリズム&メディア』17・18号、pp.29-50。
- 復興庁 HP <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/>
- 原由美子（2015）「テレビドキュメンタリーは震災をどう伝えてきたか」『ジャーナリズム&メディア』——（2022）「東日本大震災から10年——関連テレビ報道の推移を検証する——」『NHK 放送文化研究所年報』pp.7-55。
- 原由美子・大高崇（2019）「3.11はいかに語り継がれるのか——東日本大震災後7年・テレビ報道の検証」『文研年報2019』63、pp.67-129。
- 伊藤守（2012）『ドキュメント テレビは原発事故をどう伝えたのか』平凡社新書。
- 自民党（2012a）「J-ファイル2012 総合政策集」[https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/j\\_file2012.pdf](https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/j_file2012.pdf)（閲覧日：2022年12月1日）
- （2012b）「安倍総裁が公約を発表 生まれ変わった自民党の姿を示す」自民党 HP <https://www.jimin.jp/news/press/129588.html>（閲覧日：2022年12月1日）
- （2012c）安倍晋三総裁 定例記者会見（平成24年11月21日）」自民党 HP <https://www.jimin.jp/news/press/128910.html>（閲覧日：2022年12月1日）
- 上丸洋一（2012）『原発とメディア——新聞ジャーナリズム2度目の敗北』朝日新聞出版。
- Katz, E. and Liebes, T. 2010, ““No More Peace!” How Disaster, Terror and War Have Upstaged Media Events,” Couldry, N., Hepp, A. and Krotz, F. eds., *Media Events In A Global Age*, London: Routledge, 32-42.



- 内閣府（2020）「内閣総理大臣追悼の言葉」<https://www8.cao.go.jp/tsuitou/kotoba.pdf>
- 七沢潔（2021）「福島原発事故10年 テレビは何を伝えたか〜ドキュメンタリー番組を中心とした内容分析〜」『放送研究と調査』11月号、pp.28-53。
- 西田善行（2015）「テレビが記録した『震災』『原発』の3年：メタデータ分析を中心に」『サステイナビリティ研究』5巻、pp.125-143。
- 齊藤誠（2015）『震災復興の政治経済学：津波被災と原発危機の分離と交錯』日本評論社。
- 笹生心太（2022）『「復興五輪」とはなんだったのか——被災地から問い直す』大修館書店。
- 新聞通信調査会編（2013）『2011年度公募委託調査研究報告書 大震災・原発とメディアの役割——報道・論調の検証と展望——』新聞通信調査会。
- 首相官邸（2020）「第二百一回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement/2020/0120shiseihoushin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0120shiseihoushin.html)
- （2021）「「東日本大震災十周年追悼式」における内閣総理大臣式辞」[https://www.kantei.go.jp/jp/99\\_suga/statement/2021/0311tsuito.html](https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0311tsuito.html)
- 谷正名・水原俊博・米倉律・小林千葉美（2022）「震災テレビ放送・報道10年の全体像」『ジャーナリズム&メディア』17・18号、pp.7-27。
- 土橋臣吾（2022）「2020東京オリンピックとメディア生態系の変容——若年層におけるオリンピックのニュース変容——」日本メディア学会2022年春季大会、2022年6月4日。
- 東京五輪組織委員会 HP <https://www.tokyo2020.jp/ja/index.html>
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 東京都ポータルサイト <https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/enjoy/reconstruction/>
- 山腰修三編著（2017）『戦後日本のメディアと原子力問題——原発報道の政治社会学』ミネルヴァ書房。
- 読売新聞取材班編（2022）『報道記録 東京2020オリンピック・パラリンピック』読売新聞社。
- 米倉律（2022）「特集によせて」『ジャーナリズム&メディア』17・18号、pp.5-6。
- 吉原直樹（2021）『震災復興の地域社会学——大熊町の10年』白水社。
- 吉見俊哉（2021a）「五輪神話と日本人」吉見俊哉編『検証コロナと五輪——変われぬ日本の失敗連鎖』河出新書、pp.30-58。
- （2021b）「落剥する五輪神話」吉見俊哉編『検証コロナと五輪——変われぬ日本の失敗連鎖』河出新書、pp.60-99。

- (1) 吉原（2021：53-54）は、こうした経済的「復興」を中心においたものを「大文字の復興」とし、個々の被災者の生活再建の取り組みなど、多様な被災者支援のありようを中心に据えた復興を「小文字の復興」としている。
- (2) 2012年の総合政策集では「復興」を冒頭に置いてはいるが、具体的に対応をとると明示している「アクション」の対象となっている政策は、経済、教育、外交、暮らしの4つであり、「みんなで、新しい日本をつくろう。」と呼びかけるページでは、「経済、教育、外交、暮らし、4つの再生の向こうにあるもの」が紹介されている（自民党 2012a：16-17）。

## 参考資料 シリーズ東日本大震災のタイトルと初回放送日

	タイトル	初回放送日
1	第1部 復興はなぜ進まないのか～被災地からの報告～	2011年6月11日
2	第2部 “製造業王国” 東北は立ち直れるか	2011年6月11日
3	世界最大の液状化	2011年7月10日
4	「東北 夏祭り～鎮魂と絆と～」	2011年8月7日
5	追い詰められる被災者	2011年9月10日
6	帰宅困難 1400万人の警告	2011年10月9日
7	助かった命が なぜ	2011年11月13日
8	震災遺児 1500人	2011年12月11日
9	震災失業12万人の危機	2012年1月7日
10	魚の町は守れるか～ある信用金庫の200日～	2012年2月11日
11	もっと高いところへ～高台移転 南三陸町の苦闘～	2012年3月10日
12	生中継 樹齢千年 滝桜	2012年4月21日
13	原発の安全とは何か～模索する世界と日本～	2012年5月19日
14	がれき “2000万トン” の衝撃	2012年7月7日
15	追跡 復興予算 19兆円	2012年9月9日
16	除染 そして、イグネは切り倒された	2012年10月7日
17	帰村 村長 奮闘す～福島・川内村の8か月～	2012年11月23日
18	救えなかった命～双葉病院 50人の死～	2012年12月8日
19	空白の初期被ばく～消えたヨウ素131を追う～	2013年1月12日
20	ふるさとの記憶をつなぐ	2013年4月26日
21	応援職員被災地を走る～岩手県大槌町～	2013年5月31日
22	住民合意800日 葛藤の記録	2013年6月28日
23	動き出した時間～“旧警戒区域” はいま～	2013年7月26日
24	亡き人との“再会”～被災地 三度目の夏に～	2013年8月23日
25	津波から命を守れ～浸水域に暮らす人々～	2013年9月27日
26	逆境からの再出発～高齢者を支える医師たちの挑戦～	2013年10月25日
27	震災遺構～悲劇の教訓をどう伝えるか～	2013年11月29日
28	最後の避難所～原発事故の町 住民たちの歳月～	2013年12月27日
29	防潮堤 400キロ～命と暮らしを守れるか～	2014年5月30日
30	救えたかもしれない命～災害死・4年目の検証～	2014年6月27日
31	復興 正念場の夏～“建設バブル” と被災地～	2014年7月25日
32	私たちの町が生まれた～集団移転・3年半の記録～	2014年9月27日
33	悲劇をくり返さないために～大川小学校・遺族たちの3年8か月～	2014年11月28日
34	38万人の甲状腺検査～被ばくの不安とどう向き合うか～	2014年12月26日
35	傷ついた人に寄り添って～黒田裕子さん・被災者支援の20年～	2015年1月30日
36	震災4年 被災者1万人の声～復興はどこまで進んだのか～	2015年3月8日
37	元気に老いる～生活不活発病・被災地の挑戦～	2015年6月13日
38	故郷（ふるさと）つなぐ相馬野馬追～原発事故5年目の夏～	2015年9月1日
39	“津波の海” を潜る～三陸・破壊と回復の5年間～	2015年10月31日
40	追跡 原発事故のゴミ	2015年11月21日
41	原発事故5年 ゼロからの“町再建”～福島 楡葉町の苦闘～	2016年1月23日
42	“26兆円” 復興はどこまで進んだか	2016年3月12日
43	それでも、生きようとした～原発事故から5年・福島からの報告～	2017年1月9日
44	“仮設6年” は問いかける～巨大災害に備えるために～	2017年3月11日
45	避難指示“一斉解除”～福島でいま何が～	2017年3月11日
46	帰還した町で～原発事故7年目の闘い～	2017年8月9日
47	めざした“復興” はいま…～震災7年 被災地からの問いかけ～	2018年3月11日
48	終（つい）の住みかと言うけれど…～取り残される被災者～	2019年3月10日
49	“復興ハイウエー” 変貌する被災地	2020年3月11日